

2025 サステイナビリティへの取り組み



地球、社会、産業、すべてをサステナブルに。

地球環境への視点、社会への視点。

持続可能な未来に貢献する様々な取り組みを通して、企業としての成長と社会的価値の向上を目指しています。

社会的課題の目標達成に向けた取り組み

カシュー株式会社は、基幹事業であるコーティング事業および機能性フェノールレジン事業を通じて、社会的課題の解決に取り組み、達成に向けた課題解決に取り組んでいます。SDGs(持続可能な開発目標)の14※の目標を設定し、創造性に溢れ、独自性ある化学メーカーとして、持続可能な社会の実現に貢献し、企業活動を通して皆様方から信頼され続けることを目指します。

また、リスク管理、法令遵守、公平・公正さなど幅広い視点からガバナンス強化によりグループ経営基盤の安定化を図り、そして、よりイノベティブで付加価値の高い製品づくりに取り組み、企業としての社会的価値向上を目指しています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



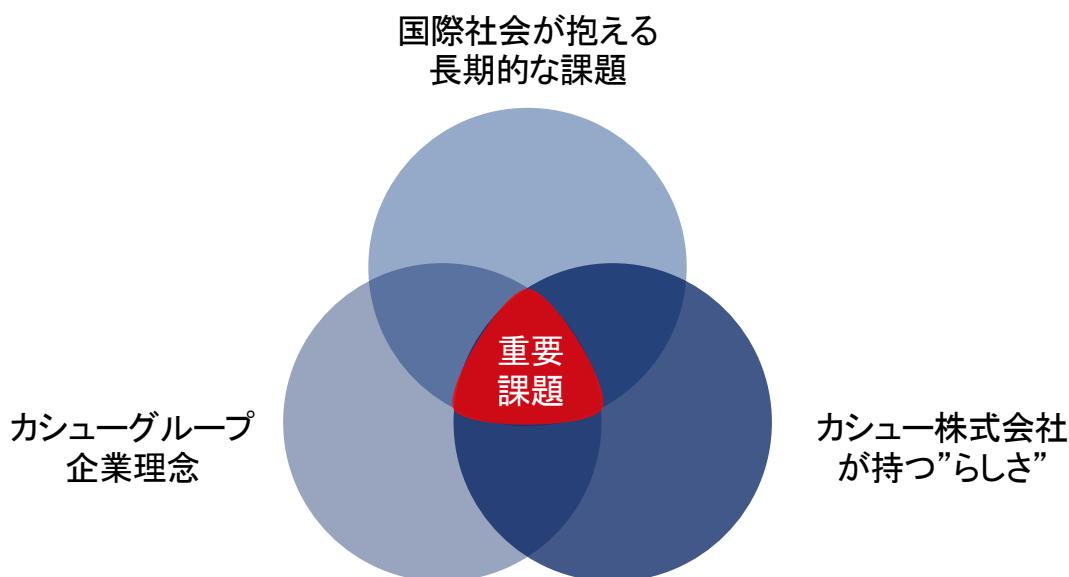
※世界コーティング協議会(World Coatings Council, WCC)の9つの持続可能な開発目標と、機能性フェノールレジン事業に密接の関わる取組みとして弊社独自に5つを選択

■取り組みの背景

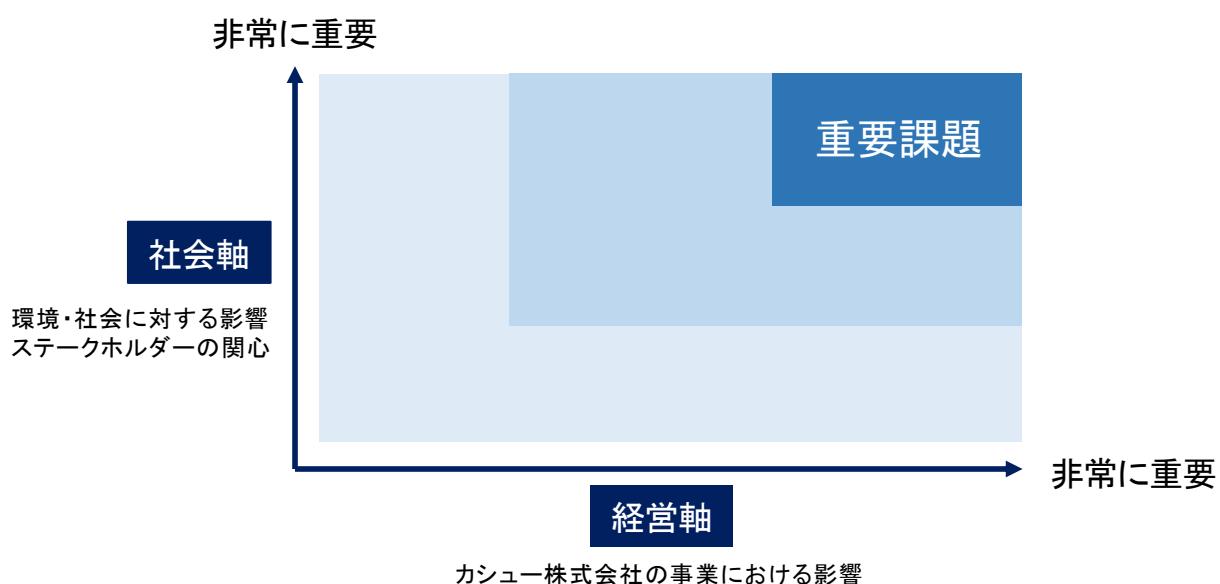
2015年、国連は2030年までに17の持続可能な開発目標(SDGs)を達成するための計画を発表しました。SDGsには、貧困を撲滅し、地球を保護し、世界レベルで繁栄を達成するための計画の概要が記されています、この計画は、17の目標(ゴール)と169のターゲットという要素で構成されており、国際および地域レベルでの取り組みの指針となっています。

目標特定プロセス

カシュー株式会社では、2021年に弊社が取り組むべき重要課題を特定し、設定いたしました。特定に際しては、国際社会が抱える長期的な課題を把握し、弊社が持つ“らしさ”と企業理念との一貫性、さらに事業活動を通じてそれらの課題解決に貢献できるかという視点で抽出しております。



抽出した課題を経営軸：自社の事業活動に与える影響と、社会軸：環境・社会に与える課題＋ステークホルダーの関心の高さの2軸で課題の重要性を判断し、重要度が高い課題より優先的に取り組んでおります。



取り組むべき重要課題



社会的課題

- 環境負荷製品の廃止/大幅な削減
- CO2排出低減対策
- 水マネジメント
- 廃棄物の削減
- 廃棄物リサイクルの促進
- 異常気象への対応

関連するSDGs



- 製品品質と安全性の追求
- ライフワークバランス
- 設備のバリアフリー化
- 人材価値の向上
- 従業員の健康・安全確保
- 持続可能な調達の推進
- 地域社会への貢献



価値創造のための礎



コンプライアンス、ハラスメント防止対策

機密情報管理体制の整備

適切な情報開示による企業運営透明性確保

リスクに備えた組織体制の構築、維持

取り組むべき重要課題 【環境】

社会的課題	カシューの目標	主な取り組み
環境負荷製品の廃止と削減	2030年までに環境対応製品比率90%以上に。	<ul style="list-style-type: none"> ・環境対応製品の定義設定と環境負荷試算方法の確立 ・方針に従った化学物質管理体制の確立 ・専門人材の確保、各種教育によるリテラシーの向上 ・環境対応型製品の開発
CO2排出低減対策	2023～2026年までは20%削減する。 2030年までにCO2排出制限50%に。 (2013年度比：製造時)	<ul style="list-style-type: none"> ・使用電力を段階的にクリーンエネルギー電力に変更及び、設備更新の検討 ・社有車のハイブリット化、フォークリフトの電動化 ・CO2排出量算出ソフトの利用と見える化への取り組み
水マネジメント	地下水・雨水の工場利用割合を3%以上に。	<ul style="list-style-type: none"> ・地下水および雨水の取水と利用 ・製品品質に関わらないもの(トイレ、チラー、構内散水、屋外タンク冷却等)への積極的な転用
廃棄物の削減	<p>ペーパーレス対応システム導入により； 2026年 経費精算書等 50%削減する。 2030年 契約書 80%削減する。 (2021年比)</p> <p>認印廃止運用(経費書類)導入により； 2026年 15%削減する。 2030年 50%削減する。 (2021年比)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・紙文書の大幅なデジタル化と、紙類の使用量数値化による使用量管理 ・認印の廃止によるペーパーレス化
廃棄物リサイクルの促進	<p>電子取引・スキヤナ保存対応システム導入により； 2026年 60%削減する。 2030年 80%削減する。 (2021年比)</p> <p>リサイクル率を100%にする。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・書類管理システムの導入 ・2026年までにコピー紙の削減15%削減 ・リサイクル率100%維持目標のための母数削減 ・製品製造時における廃棄物リサイクル率の向上
異常気象への対応	自然災害にも強い事業システムを構築する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ハザードマップ等防災情報・リスク情報から導いた被害リスク情報の取得と対応 ・BCP委員会の設置 ・現行リソースにおけるリスク洗い出しと、対応策の策定

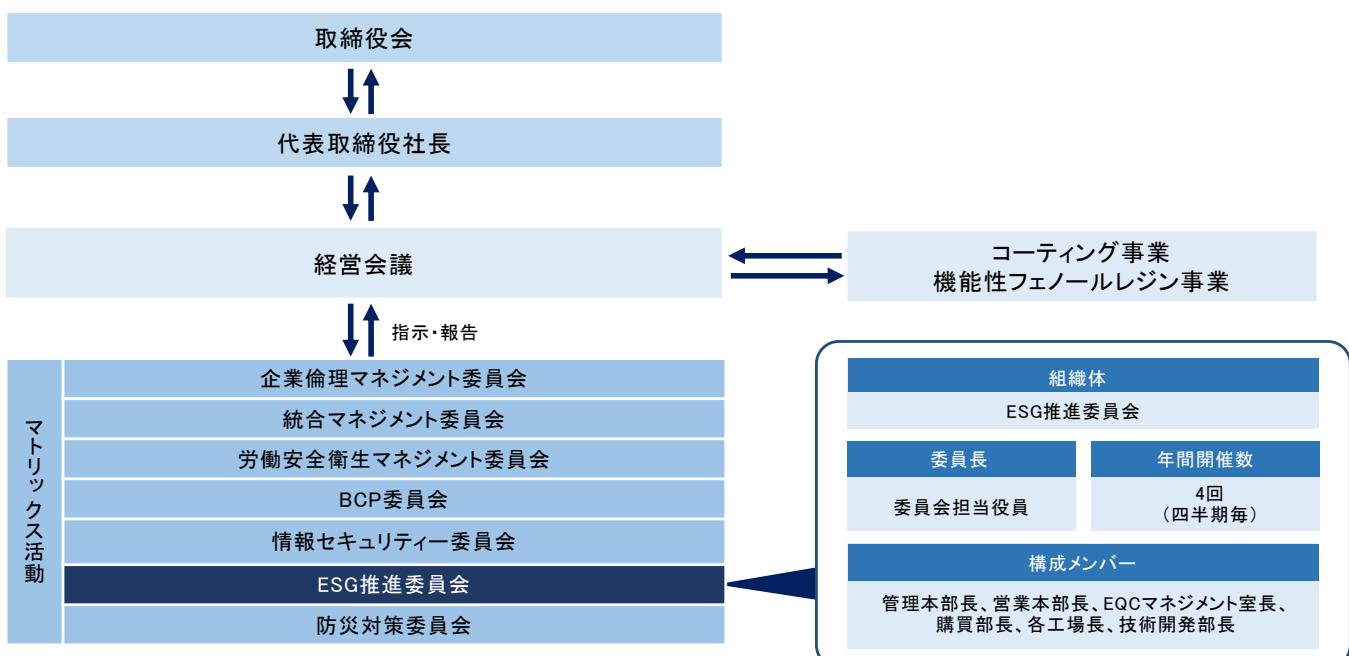
取り組むべき重要課題 【社会】

社会的課題	カシューの目標	主な取り組み
製品品質と安全性の追求	<p>IoTを活かした設備での製造完全管理する。 2030年までに;</p> <ul style="list-style-type: none"> ・作業効率の向上3% ・製造工程での製造ロスの削減50% ・品質異常品社外流出の削減100% <p>製品トレーサビリティシステムを確立させる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・IoTシステムを用いた生産管理 見積・売上システムの完全IoT化 製造指示書のデジタル化 現状設備IoT化による品質安定性向上 ・製品ラベルの視認性向上 ・製造工程改善ポイントの洗い出しと実行
ライフワークバランス	<p>勤務体系の多様化に対応する。</p> <p>作業効率向上させ、時間外労働を削減させる。</p> <p>教育等、各種制度を充実させる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・業務のIT化による作業効率の向上 ・勤務体系の多様化に伴う評価制度の確立 ・外部機関含む教育システムによる人材の育成 ・両立支援制度の充実と有給休暇等取得率の向上
設備のユニバーサルデザイン対応	<p>ユニバーサルデザイン対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建屋、主要な設備をバリアフリー化する。 ・対応できる設備を確保する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・対応が必要な設備・箇所の洗い出しと、バリアフリー化 移動式スロープの導入 段差の解消 各種表示の視認性向上 ・設備の確保と改良
人材価値の向上	<p>各種教育を通じて各人の作業効率向上と、社会変化に適応する人材を育成する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員年間教育時間の設定 ・各機能、各役職の必要スキル・資格の明確化 ・教育カリキュラム(シラバス)の設定
従業員の健康・安全確保	<p>安全の確保を絶対継続する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・労働安全衛生委員会の運営 確認項目の更新と、改善実施の継続 ・作業環境測定の実施と継続的な労働環境確保 ・労働安全衛生教育の継続的な実施 ・労働安全衛生法に基づいた設備の維持 ・安全確保に必要な各種専門資格の取得啓発
持続可能な調達の推進	<p>社会に対し管理情報の公開を継続する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・直接取引のあるサプライヤーに対し人権・労働管理宣言の同意取得 ・アンケートによる労働実態調査の実施と改善要求 ・ドットフランク法等に沿った管理、調査の継続 ・紛争鉱物調達取組方針、Child Labor、反社勢力絶縁宣言等の情報公開
地域社会への貢献	<p>地域との共生を通じて貢献する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・除草作業、ゴミ拾いなど定期的な奉仕活動 ・子どもたちの安全を確保(こども110番)

ガバナンス体制の強化

	カシューの目標	主な取り組み
ガバナンス体制の強化	人権啓発活動、コンプライアンス、ハラスメント防止対策を継続する。	<ul style="list-style-type: none"> 外部通報窓口の開設、意識調査の実施 コンプライアンス、ハラスメント教育の実施(年1回)
	社会ニーズに合った情報管理体制を整備し、情報を管理・統制する。	<ul style="list-style-type: none"> 各種情報管理規程の設定と運用 情報共有・発信についての専門組織立ち上げ 周知教育の実施
	適切な情報開示により、企業運営の透明性を確保する。	<ul style="list-style-type: none"> CSRレポートの公開(毎年更新)
	リスクに備えた組織体制を構築、維持する。	<ul style="list-style-type: none"> 経営リスクに関する各種マネジメント委員会の設置と運営 専門委員会 運営の継続

ESG経営の推進体制



当社が取り組むべき「重要課題」に対して、ESGの各分野における取り組みをマトリックス活動として強化・推進するため、経営戦略室長を委員長とする「ESG推進委員会」を2021年に設立いたしました。この委員会は、ESG経営を全社的な課題と位置づけ、環境・社会・ガバナンスの各分野における取り組みを強化・推進するための機関で、委員会の中で確認された内容は経営会議に報告されております。